

日本労働年鑑 第50集 1980年版

The Labour Year Book of Japan 1980

第一部 労働者状態

II 雇用構造と労働市場

概要

一、総理府統計局の「労働力調査」によると、一九七八年の労働力人口は五五三二万人であり、前年を八〇万人上回った。労働力人口中の就業者数は五四〇八万人で前年より六六万人の増加となったが、このうち約七〇%は女子就業者の増加によるものであり、就業者の女子化の度合がさらに一段と強まった。完全失業者は年平均一二四万人であり、失業率は二・二%で、前年よりもそれぞれ一四万人、〇・二%増加した。年間を通じて一一五万人以上を記録し、中高年層の比重がもっとも高い、という深刻な状況がつづいた。

一、一九七八年の農林業就業者は五八九万人で前年と変わらなかった。全産業就業者中に占める割合は一〇・九%となった。非農林就業者は四八一九万人で、全産業就業者中に占める割合は八九・一%となった。非農林就業者のなかでは製造業が前年にひきつづいて減少し、一三二六万人となった。これにたいし、卸・小売業は一三九〇万人、サービス業は九四三万人、建設業は五二〇万人とそれぞれ前年にくらべて大幅に増加した。就業者を従業上の地位別にみると、自営業主と家族従業者は農林業と非農林業の両方で、雇用者は非農林業で増加した。非農林雇用者を雇用形態別にみると、常雇は前年とくらべて一萬の増加にとどまったのにたいし、臨時雇と日雇は、それぞれ前年にくらべて一四万人、六万人と増加した。また常雇のなかではパートタイム労働者の割合が目立って増加した。

一、就業者総数を第一次、第二次、第三次の三産業部門に分けると、第一次産業が六三三万人で就業者全体の一一・七%、第二次産業が一八六一万人で同じく三四・四%、第三次産業が二九〇四万人で同じく五三・七%となった。第三次産業は前年に比して、さらに〇・六ポイントほどその比重を高めた。就業者総数を従業上の地位別にみると、自営業主は九六四万人で就業者全体の一七・八%、家族従業者は六三六万人で全体の一一・八%、雇用者は三七八九万人で全体の七〇・一%の構成となった。雇用者比率は、前年にくらべて〇・五ポイント低下した。

一、産業別雇用者数の動きも、就業者のそれと同じく、第三次産業の比重の増大を記録した。雇用者の職業別構成で最近三年間に一貫し、七八年にもまた顕著であった傾向は、男子については、雇用者数が増加したのは、事務従業者のみであり、逆に減少したのは、専門的技術的職業、管理的職業、技能・生産工程職種に従業者である。女子については、増加したのは、専門的・技術的職業、事務従業者、販売職、技能工・生産工程職種、単純作業職、保安・サービス職である。女子の場合、減少傾向にあるのは管理的職業と運輸・通信職業であった。

一、一九七八年の年央から一九七九年の年央にかけての景気動向は、鉱工業生産の伸びと企業収益の増大との二つの指標にかんするかぎりには、それぞれ過去の最高水準を突破するというような顕著な回復を示した。この景気回復を背景とし新規求人倍率は相当に上昇したが、それにもかかわ

らず、就職件数はほとんど増加せず、求人にたいする就職件数の比率を示す充足率は七八年前半と比較すれば、かえって低下すらした。七八年六月の完全失業者数は一一〇万人で年度前半と比較すると相当に減少したが、それでもなお前年の平均水準にようやく到達したという状況にある。景気回復にもかかわらず、雇用が停滞し、高水準の失業がつづいている直接の理由は、大中の企業では、入職者にたいする離職者の割合で、離職超過の度合が前年よりもさらに一段と増加し、“石油ショック”以降の最高の水準を記録した。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
